

幌延町における電源三法交付金の使い道

①電源立地地域対策交付金…1億7,505万6千円

- 町立病院運営費充当……………1億1,500万0千円
- 町立保育所運営費充当……………1,260万7千円
- おもしろ科学館屋外イベント……………244万9千円
- 生涯学習センター建設……………1,000万0千円
- 公民館解体……………3,500万0千円

※電源立地地域対策交付金を町立病院運営経費等に充当することにより、一般財源の負担軽減を図り、その分の一般財源で町のいろいろな事業を行い、地域振興と活性化を図っています。

②広報・安全等対策交付金……………900万0千円

- 町議会議員研修視察……………120万0千円
- エネルギー関連施設見学会等……………450万9千円
- 深地層の研究等広報事業……………50万1千円
- 公民館運営管理費(広報用備品)……………132万3千円
- 総務管理費(資料収集業務)……………146万7千円

幌延地圏環境研究所は、幌延深地層研究センターの開所により国から直接交付される深地層研究施設整備促進補助金で運営されています。
補助申請予定額……………2億3,500万0千円

(独)日本原子力研究開発機構 幌延深地層研究センター による経済効果

町では、幌延深地層研究センターが平成13年に開所して以来、地元にとどのような経済効果があったかを、同センター、関係研究機関及び関係業者の協力をいただき確認しましたので、その結果をお知らせします。

また、この数値以外にも同センターの地元雇用、従業員による町内商店での消費といったことや、町税(町民税、固定資産税)、電源立地地域交付金などの収入によって町財政の安定と地域振興に大きな効果がもたらされています。

■経済効果の表

(単位:百万円)

	職員数及び 家族数	機構発注		J/A共同研究機構発注	備 考
		工事請負・業務委託・物品購入・借上その他	社宅及び寮の賃借、管理業務	工事請負・業務委託・物品購入・借上その他	
H13	職員24名 家族14名 計38名		21	40	機構発注について、本社経理のためデータ取得不可
H14	職員39名 家族22名 計61名	35	33	46	
H15	職員47名 家族21名 計68名	68	54	188	
H16	職員52名 家族21名 計73名	68	53	228	
H17	職員55名 家族30名 計85名	111	69	286	
H18	職員59名 家族36名 計95名	140	67	782	
H19	職員61名 家族39名 計100名	177	67	296	
	計	599	364	1,866	

■電源立地地域交付金の交付累計額

(単位:百万円)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	計
金 額	74	46	123	114	117	119	132	725

※電源立地地域交付金とは、発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等を促進し、地域住民の福祉の向上を図り、発電用施設の設置及び運転の円滑化を資することが目的の交付金です。

※平成13年度から平成15年度上期分は電源立地等初期対策交付金、平成15年度下期から電源立地地域対策交付金として交付されています。

低温ナチュラルチーズの 特許出願 をしました!

㈱北海道科学総合技術センターの幌延地圏環境研究所が研究開発しました「低温ナチュラルチーズ」の特許出願の権利を、2月16日幌延町が正式に無償で譲り受けました。

町では、地域の特産品開発と農産物の付加価値を高め、地域の産業振興を図るため、3月10日に「低温ナチュラルチーズ」の特許出願を行いました。

低温ナチュラルチーズの特許権は、幌延町内で特産品づくりを行う町民の皆さんに広く利用していただきたいと考えております。

地圏環境研究所の平成21年度の研究計画では、「低温ナチュラルチーズ」の商品化に向けた研究が更に進められる予定です。研究の成果をご期待したいと思っております。

問い合わせ先

総務課企画振興グループ

電話 01632 5-1111